



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
コード番号 5726 URL <https://www.osaka-ti.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉崎 康昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 所 聡 TEL 06-6413-3310
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	55,322	28.4	8,288	73.4	9,360	98.2	9,689	120.8
2023年3月期	43,074	50.9	4,780		4,723		4,388	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	263.30		28.1	10.7	15.0
2023年3月期	119.27		15.4	6.0	11.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	92,986	38,507	41.4	1,046.45
2023年3月期	81,544	30,474	37.4	828.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,507百万円 2023年3月期 30,474百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,098	3,016	524	5,975
2023年3月期	741	2,693	369	6,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期		10.00		25.00	35.00	1,287	29.3	4.5
2024年3月期		20.00		50.00	70.00	2,575	26.6	7.5
2025年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		25.9	

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,300	2.6	5,000	26.9	4,700	12.1	3,200	28.9	86.96
通期	57,000	3.0	11,000	32.7	10,600	13.2	7,100	26.7	192.94

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注)詳細は[添付資料]P.12「(5)財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	36,800,000 株	2023年3月期	36,800,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,518 株	2023年3月期	1,495 株
期中平均株式数	2024年3月期	36,798,502 株	2023年3月期	36,798,576 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・当社は、2024年5月24日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績、入国制限緩和等による人流の回復や国内消費の回復といった雇用や所得の環境が改善する中で、緩やかに回復基調となりました。一方で円安影響も含めた資源や原材料価格の高止まり、物価高によるインフレや人手不足の問題が顕在化しております。また、海外経済においても緩やかな回復基調にありますが、世界的なインフレと各国の金融引き締め策や中国での不動産市場停滞等を背景とした景気の下振れなどがあり、世界経済の景気減速や為替市場の変動影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く事業環境について、チタン事業におきましては航空機需要が回復から成長軌道となっていること及び世界的なチタンのサプライチェーン再編の影響が継続する中でスポンジチタンの需要は更に高まっております。他方、高機能材料事業では、2022年秋からの半導体市場の低迷及び調整局面が継続しております。

こうした中、当事業年度の売上高は、55,322百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は8,288百万円（前年同期比73.4%増）、経常利益は9,360百万円（前年同期比98.2%増）、当期純利益は当期末に繰延税金資産を1,555百万円計上したこともあり、9,689百万円（前年同期比120.8%増）となりました。

事業別は以下の通りとなります。

チタン事業

当事業年度におけるチタン事業の販売は数量増加と価格是正及び円安により航空機用途向けが主体である輸出スポンジチタンの売上高が前年同期比38.4%増となりました。また、一般産業用途向け主体の国内スポンジチタンも堅調に推移したため、同23.9%増となりました。結果、チタン事業の売上高は52,299百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

損益につきましては、原燃料価格の上昇影響はあったものの、販売、生産数量の増加と販売価格是正や操業改善といった収益改善や海上輸送価格の軟化、円安効果等により営業利益は8,414百万円（前年同期比90.2%増）となりました。

高機能材料事業

当事業年度における高機能材料事業の販売は半導体関連のスパッタリングターゲット用高純度チタンの売上高が減少したことにより、売上高は3,023百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

損益につきましては、同製品の販売減影響が大きく営業損失は126百万円（前年同期は356百万円の利益）となりました。

(参考)

事業別売上高

(単位：百万円)

		当事業年度 (第27期)	前事業年度 (第26期)	増減率(%)
チタン事業	国内	17,419	14,061	23.9
	輸出	34,880	25,211	38.4
	計	52,299	39,273	33.2
高機能材料事業		3,023	3,801	△20.5
合 計		55,322	43,074	28.4

事業別営業利益

(単位：百万円)

		当事業年度 (第27期)	前事業年度 (第26期)	増減率(%)
チタン事業		8,414	4,424	90.2
高機能材料事業		△126	356	—
合 計		8,288	4,780	73.4

②翌事業年度の見通し

チタン事業では、航空機需要が回復から成長軌道へ転じていることから引き続き航空機向け需要は着実に増加、加えてサプライチェーン再編の影響も当面は継続するものと想定され、足下のスポンジチタンの需給は逼迫してきております。また、一般産業用途向け需要も堅調に推移すると想定され、チタン事業の売上高は52,500百万円(当事業年度比0.4%増)を想定しております。

また、高機能材料事業では半導体関連のスパッタリングターゲット用高純度チタンの回復を今年度の後半より見込んでいること、球状チタン合金粉末(合金TiLOP)等の拡販により、売上高は4,500百万円(当事業年度比48.9%増)を想定しております。

このような事業環境の中、当社はスポンジチタン生産の高稼働率を追求するとともに、全社的な取り組みとして生産性向上や業務効率化による生産諸元の改善、徹底したコスト削減といった収益改善策を引き続き実施してまいります。加えて原燃料価格が高水準に留まっていることへの対応や将来に亘っての事業継続・成長を目的とした販売価格の適正化についてもお客様のご理解を得ながら進めてまいります。

以上より翌事業年度の業績は、売上高は57,000百万円(当事業年度比3.0%増)、営業利益は11,000百万円(当事業年度比32.7%増)、経常利益は10,600百万円(当事業年度比13.2%増)、当期純利益は7,100百万円(当事業年度比26.7%減)を見通しております。

現時点の2024年度の業績見通しは、為替水準を1US\$=145円を前提としております。

尚、航空機需要は中長期的に更に成長が見込まれ、一般産業用途向けのチタン製品需要も堅調に推移すると推測される中で当社のお取引先様では生産能力増強を推進されており、これに合わせて当社に対しても今後のスポンジチタンの需給を見据えた高品質スポンジチタンの安定供給を強く要望されております。こうした状況の下、当社では当社チタン事業の成長とチタン業界発展への貢献の視点より、スポンジチタンの生産能力増強についての検討を加速してまいります。

(参考)

		翌事業年度 (第28期)	当事業年度 (第27期)	増減率(%)
売上高	チタン事業	52,500	52,299	0.4
	高機能材料事業	4,500	3,023	48.9
	計	57,000	55,322	3.0
営業利益	チタン事業	10,800	8,414	28.4
	高機能材料事業	200	△126	-
	計	11,000	8,288	32.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の総資産の残高は、92,986百万円と前事業年度末と比べ11,441百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が減少したものの、売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したことが主な要因であります。

(ロ) 負債

当事業年度末の負債の残高は、54,478百万円と前事業年度末と比べ3,408百万円増加いたしました。これは、借入金が減少したものの、未払金及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産の残高は、38,507百万円と前事業年度末と比べ8,033百万円増加いたしました。これは、当期純利益により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ996百万円減少し、5,975百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益等により2,098百万円の収入となりました(前事業年度は741百万円の収入)。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により3,016百万円の支出となりました(前事業年度は2,693百万円の支出)。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により524百万円の支出となりました(前事業年度は369百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
自己資本比率(%)	45.6	38.2	34.6	37.4	41.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	45.4	69.1	144.0	104.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,978.6	—	642.4	5,461.3	1,910.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	—	35.8	3.9	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に亘り企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ25%から35%の配当性向を目安に実施する方針としております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり50円とし、年間配当額は、先に実施しました中間配当1株当たり20円と合わせ、1株当たり70円といたします。

なお、翌事業年度の配当予想につきましては、年間配当額を1株当たり50円(中間配当:25円、期末配当:25円)とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成しておらず、財務諸表が法人税法上の課税所得の計算等においても利用されることや、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を鑑み、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第26期 (2023年3月31日)	第27期 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,971	5,975
売掛金	16,139	21,829
商品及び製品	11,001	10,744
仕掛品	3,932	3,859
原材料及び貯蔵品	7,957	12,983
前渡金	9	10
前払費用	150	133
未収入金	36	86
その他	9	8
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	46,205	55,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,755	8,404
構築物（純額）	205	330
機械及び装置（純額）	7,795	8,584
車両運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品（純額）	145	219
土地	14,823	14,823
建設仮勘定	1,324	1,126
有形固定資産合計	33,058	33,496
無形固定資産	937	969
投資その他の資産		
長期前払費用	204	102
前払年金費用	1,024	1,124
繰延税金資産	85	1,640
その他	29	24
投資その他の資産合計	1,344	2,891
固定資産合計	35,339	37,357
資産合計	81,544	92,986

(単位：百万円)

	第26期 (2023年3月31日)	第27期 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,730	5,317
短期借入金	16,000	5,800
未払金	159	1,708
未払費用	283	394
未払法人税等	714	1,012
未払消費税等	—	715
預り金	34	34
設備関係未払金	902	1,161
賞与引当金	315	401
その他	12	—
流動負債合計	23,152	16,547
固定負債		
長期借入金	24,500	34,300
資産除去債務	1,515	1,540
退職給付引当金	1,833	2,020
その他	69	69
固定負債合計	27,917	37,930
負債合計	51,070	54,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	12,802	20,835
自己株式	△10	△10
株主資本合計	30,474	38,507
純資産合計	30,474	38,507
負債純資産合計	81,544	92,986

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	第26期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第27期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,074	55,322
売上原価	34,099	41,878
売上総利益	8,975	13,443
販売費及び一般管理費	4,195	5,154
営業利益	4,780	8,288
営業外収益		
受取利息	21	103
受取配当金	7	—
為替差益	—	717
不用品売却益	170	256
受取賃貸料	41	46
受取保険金	29	—
補助金収入	—	154
その他	46	46
営業外収益合計	316	1,325
営業外費用		
支払利息	192	212
為替差損	129	—
休止固定資産減価償却費	5	0
割増退職金	39	27
シンジケートローン手数料	3	2
その他	2	11
営業外費用合計	373	254
経常利益	4,723	9,360
特別利益		
投資有価証券売却益	93	—
特別利益合計	93	—
特別損失		
固定資産除却損	103	69
減損損失	260	—
特別損失合計	364	69
税引前当期純利益	4,451	9,290
法人税、住民税及び事業税	578	1,156
法人税等調整額	△515	△1,555
当期純利益	4,388	9,689

(3) 株主資本等変動計算書

第26期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	8,743	8,781
当期変動額						
剰余金の配当					△367	△367
当期純利益					4,388	4,388
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	4,020	4,020
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	12,764	12,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10	26,454	55	55	26,509
当期変動額					
剰余金の配当		△367			△367
当期純利益		4,388			4,388
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△55	△55	△55
当期変動額合計	△0	4,020	△55	△55	3,964
当期末残高	△10	30,474	-	-	30,474

第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余 金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	12,764	12,802
当期変動額						
剰余金の配当					△1,655	△1,655
当期純利益					9,689	9,689
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	8,033	8,033
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	20,797	20,835

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△10	30,474	30,474
当期変動額			
剰余金の配当		△1,655	△1,655
当期純利益		9,689	9,689
自己株式の取得	△0	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—
当期変動額合計	△0	8,033	8,033
当期末残高	△10	38,507	38,507

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第26期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第27期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,451	9,290
減価償却費	2,478	2,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	86
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△75	187
前払年金費用の増減額(△は増加)	△78	△100
受取利息及び受取配当金	△28	△103
補助金収入	—	△154
支払利息	192	212
為替差損益(△は益)	1,373	△445
投資有価証券売却損益(△は益)	△93	—
固定資産除却損	103	69
減損損失	260	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,632	△5,690
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,770	△4,696
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18	△33
仕入債務の増減額(△は減少)	2,002	586
その他の流動負債の増減額(△は減少)	263	135
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,279	715
その他	△234	133
小計	1,053	2,976
利息及び配当金の受取額	28	103
補助金の受取額	—	154
利息の支払額	△191	△212
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101	△877
固定資産撤去による支出	△47	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	741	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,357	△2,717
投資有価証券の売却による収入	168	—
その他	△504	△299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,693	△3,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,200	△1,900
長期借入れによる収入	6,000	9,900
長期借入金の返済による支出	△11,200	△8,400
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△368	△1,660
未払金の増減額(△は減少)	—	1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,373	445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,694	△996
現金及び現金同等物の期首残高	10,666	6,971
現金及び現金同等物の期末残高	6,971	5,975

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 3～50年

機械及び装置 5～14年

3 収益及び費用の計上基準

収益認識の基準

当社は、スポンジチタン及びそれを用いた各種製品等の製造販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて、顧客に製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客に製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し引渡時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており重大な金融要素は含んでおりません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年で費用処理をしておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を11年に変更しております。

この変更が、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(ウクライナ情勢に関する会計上の見積りについて)

前事業年度末に行った、ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りに重要な変更はありません。

(持分法損益等)

第26期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

第27期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」及び「高機能材料」を報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TiLOP（球状チタン粉末）、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	39,273	3,801	43,074	—	—	43,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,273	3,801	43,074	—	—	43,074
セグメント利益	4,424	356	4,780	—	—	4,780
セグメント資産	69,376	5,197	74,573	—	6,971	81,544
その他の項目						
減価償却費	2,214	258	2,472	—	—	2,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,876	106	2,983	—	—	2,983

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	チタン事業	高機能材料事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	52,299	3,023	55,322	—	—	55,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,299	3,023	55,322	—	—	55,322
セグメント利益又は損失(△)	8,414	△126	8,288	—	—	8,288
セグメント資産	82,045	4,967	87,012	—	5,974	92,986
その他の項目						
減価償却費	2,521	259	2,781	—	—	2,781
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,532	123	3,655	—	—	3,655

(注1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(注2) セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

4 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第26期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失260百万円を計上しております。

第27期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第26期 (2023年3月31日)	第27期 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	828円15銭	1,046円45銭

項目	第26期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第27期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	119円27銭	263円30銭
	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	4,388百万円	9,689百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	4,388百万円	9,689百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	36,798,576株	36,798,502株

(注) 第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。